

# 言論弾圧・沖縄侮辱発言「おわび」の中身が問題

普天間基地「世界一危険」にした責任直視を 赤嶺議員、首相を追及

日本共産党の赤嶺政賢議員は3日の衆院安保法制特別委員会の発言（6月25日）について、「安倍政権・自民党の政治姿勢の根幹に関わる問題だ」と述べ、改めて首相に事実関係の調査と国民・県民への謝罪を要求しました。

安倍首相は「自民党は一貫して沖縄の思いに寄り添いながら基地負担の軽減に力を尽くしてきた。今回の発言が国民の信頼を大きく損なう結果となり、自民党総裁として国民に心からおわびしたい」と述べました。

赤嶺氏は、「問題はおわびの中身だ」と指摘し、政府・自民党が「沖縄の負担軽減」といながらも、県民の民意を無視して新基地建設を強行していることを批判。事実をゆがめ、沖縄県民を侮辱したことが問題の核心だと追及しました。

赤嶺氏は、米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）が市街地に囲まれたのは「商売目的で住民が周りに住み始めたためだ」とした作家・百田尚樹氏と同様の発言は、今回に限らないと指摘。基地周辺の市街地化は住民側に責任があるとしてきた日米両政府の累次の説明を示し、基地の形成過程に対する首相の認識をただしました。

首相は普天間基地について、「米軍が土地を接収して建設したものだ」と認めたとの、土地強奪後の経過については答弁を拒否。赤嶺氏が故郷を奪われた住民が集落に戻れず、やむなく基地の周りに住み始めた歴史を指摘すると、中谷元・防衛相は「事実については、赤嶺氏が言われることが正しいのではないか」と述べ、否定できませんでした。

赤嶺氏は、「まさに『世界一危険な基地』にしたのは日米両政府だ」と指摘しました。

さらに赤嶺氏は、沖縄2紙や県民侮辱の発言が過去にも政府・自民党内から繰り返されてきたことを示し、「政権に深く根を下ろした問題だ」と批判。「憲法違反」が問われる戦争法案の審議中に出た言論弾圧発言を、全国の新聞社が民主主義の危機ととらえていることを首相は正面から受け止めるべきだと強調しました。

2015年7月4日(土)

## 米軍基地どころが「抑止力」国防総省の文書で明らかに

1945年、太平洋戦争に勝利した米国は日本と沖縄を占領し、巨大な基地網を形成しました。当初の駐留目的は日本の軍国主義復活を抑え、占領支配を進めるためでした。

しかし、日本と沖縄の基地は、国際情勢の変化の中で、朝鮮半島や台湾、インドシナ半島などの出撃拠点として強化されていきます。

### 全て日本の責任

51年9月に署名された旧日米安保条約は第1条で米軍の「駐留権」だけを明記。「日本防衛」は一言も入っていませんでした。その後、60年1月に改定された安保条約は「日本と極東の平和と安全」のために米軍が基地を使用する（第6条）としました。全国での反基地闘争の高揚を受けてのものでした。

ところが、そのまやかしが、「日本防衛のための基地は一つもない」という米国防総省の文書（1面報道）で明らかになりました。同様の認識は、70年1月26日の米上院外交軍事委員会の秘密会（サイミントン委員会）でジョンソン国務副次官が「われわれには、日本の通常型防衛に関するいかなる地上・航空戦力もない。それ（防衛）は完全に日本の責任である」と発言したことも示されています。

### “沖縄は掃きだめ”

日本本土と切り離され、米軍の全面支配下にあった沖縄にいたっては、米軍は「必要だから」といって住民の土地を「銃

議員参議院議員 大門みさし 参議院議員 経済懇談会

日 7月12日 (日)

時 午後 1 時半

会場 県中小企業会館

主催 奈良革新懇

剣とブルドーザー」で次々と奪い、基地を拡張しました。

しかし、沖縄住民の抵抗も強まります。これに関して1面報道の文書はこう明記しています。「金の流出問題」（財政問題）とは別に、基地使用に関する将来の政治的複雑性は、琉球（沖縄）を日本や東南アジアからの部隊移転のための『収容所』としてみなすことができづらくする」

つまり、これまで米軍は沖縄を基地や部隊の「収容所」＝「掃きだめ」として使ってきたものの、住民の抵抗で難しくなったから米本土に引き揚げよう、というものです。

文書は、普天間基地（宜野湾市）を閉鎖候補にあげています。同基地の固定兵力は68年当分で339人しかおらず、大半を米本土からローテーション（交代）で駐留させ、ベトナムに出撃してました。これらを米本土にそのまま戻せば、普天間を維持する必要はない、というものです。

しかし、米海兵隊を管轄する米海軍省は当初から、普天間などを閉鎖すれば「西太平洋での将来の紛争対処能力を減らす」（68年10月23日付文書）などと抵抗しました。

結果的に、普天間基地は閉鎖されず、他の基地からの部隊や米本土からの交代配備が維持され、ベトナム戦争前より強化され、「世界一危険な基地」になり、今日まで居座っています。

### 政治の墮落だ

今日、海兵隊を含む在日米軍は、東南アジアどころか地球規模の遠征部隊に変容しており、ますます「日本防衛」とは無縁の存在になっています。

徹頭徹尾、米側の都合で押し付けられてきたこれらの基地のどことが、「抑止力」なのでしょいか。普天間基地を返してほしければ代わりの基地（名護市辺野古の新基地）を差し出せというのは政治の墮落だ。翁長雄志知事が安倍晋三首相に突きつけた言葉は極めて重いと云わなければなりません。

2015年7月3日(金)

2015, 07, 07 NO, 717

# 日本共産党

## 磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp  
川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415  
吉田 容工 Eメール katunori\_yosida@ybb.ne.jp  
田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446  
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp  
田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570  
池田 としお Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp  
三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

日本共産党発行

# 赤旗

日刊●月 3497円  
日曜版●月 823円



## 新電力と電気代

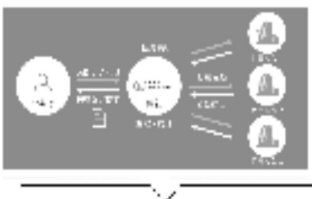
今年の梅雨は、これまでのところ梅雨らしい雨の降り方です。例年、後半になる程集中して降りがちです。時には豪雨に見舞われる事も有りますので、それだけは避けたいところですが、今も南の海には台風が三つも発生していますから、先行きの天候が心配ですね。この後も期間を通じて最後までこれまでのような調子で経過してくれればと願うばかりです。

さて、先の六月議会で川西町の庁舎等で使う電気代の補正が組まれました。これは、関西電力が値上げを決めましたので、それを受けての事ですが、町としては、新たな策を講じて新電力の事業者等と入札を行い、この程、契約を結び直して電気代

の抑制を図りました。これにより、年間で約四千万円程使っていた電気代が、三千万円程度に抑えられる見込みのようです。それなりのメリットが窺えます。

この契約は今年度限りの仕組みですので、毎年、契約を結び直す事になるようですが、新たな電力の自由化により、今後は個人向けもこうした事業者の参入が見込まれますので、その辺の仕組みと業界の実情を熟知しているか否かで結構、家計の出費も変わりそうですよ。お互いこの辺の情報は漏らさんように

にせなあきませんね。  
川西町議会  
議員  
芝 和也



## 日本の岐路

前々回の議員団だよりに映画「おかあさん」の「木」を書いたことから、近所の二人の主婦の方が「是非、この映画を観たい」と言われたので、先日三人で観に行きました。私は二回目ですが、内容が前回より深く理解出来て良かったです。

戦時中は寺の釣鐘や馬、猫までも軍隊に差し出さねばならない状況でした。馬のたずなを引きながら「戦争は一番弱い者のところに来るんだな」とつぶやいた野良着の男の言葉が真実をついていると思えました。

一緒に映画鑑賞した主婦たちの口からは「戦争だけは絶対したらあかん！」と力強い言葉が。

今、日本は平和か戦争かの岐路に立っています。雑誌「女性のひろば」8月号には聖護院門跡門主の宮城泰年さんのユニークな談話

が掲載されていました。「かつて中曽根さんが日本列島を「不沈空母」と表現しましたが、いまや日本はアメリカの戦略の中に完全に組み込まれつつあります。日本はアメリカの5

1番目の州みたいなものになっていくの？と聞かれたら「ミウリー（身売り）州」と答えます。「日本はどこに向かつていくのですか？」今こそ

国民は騙されてはいけません！  
田原本町議会  
議員  
森良子



## 交流促進施設

### 道の駅

唐古・鍵史跡公園予定地の国道を挟んだ西北地域に公園の駐車場を兼ねた交流促進施設道の駅が計画されています。

平成三〇年度開設に向けて、どのような設備、内容にすればいいのか？アドバイスを提案するプロポーザル契約の申込が今月八日に受付され、八月に決定されます。

施設のコンセプトは、①史跡公園内で制限される観光サービス機能の補充、②地元客で日常的ににぎわい、観光客も楽しめる施設、③観光案内と地場産品の買物・食事を提供するおもてなしの場だそう。

主要施設は、トイレ、駐車場、休憩施設、イン

フォメーション施設、特産品販売施設、飲食施設、展望台等です。ターゲットは、史跡公園来訪者、特に女性だそうです。実績のある業者からどんな提案があるのか楽しみで

す。これまで私が提案してきた内容は、①近隣住民の方が協力し応援していただける状況を作ること、②地元農産物を中学校給食に提供すること、③弥生の物づくり体験室に、資材置き場や準備室等を確保することです。業者任せにするのではなく、町が住民等の意見を踏まえて主体的に取り組んで欲しいものです。

田原本町議  
会議員  
吉田容工



## 地方創生

三宅町議会第2回定例会（6月議会）に「地方創生推進委員会設置条例の制定について」という条例案が提出されました。

この条例の目的は、昨年の国会で可決された「ひと・まち・仕事創生法」に基づいて、地域の实情に応じた自主的な施策を策定し、その効果について検証を行うため、地方自治法に基づいて三宅町の「地方創生推進委員会」を設置するもの。

先日、「『自治体消滅』論、『地方創生』戦略に対抗し真の地域再生を」と題した講演（角田英明氏）を聞いてきました。

角田氏は、「自治体消滅」論について、自治体の集落は高齢化な

どによって消滅するものがあっても、自治体が合併すれば別でありますが、自治体そのものはなくなると強調されていました。

人口減少については「政府自身が以前から特殊出生率は低下すると指摘されてきた。『長期ビジョン』でも紹介されている。家族給付や出産・育児と就労の両立支援など若い世代の生活の実態に寄り添った措置を講じて計画的、系統的に改善を図ってこなかったことが問題」指摘。

今後自治体が育児や就労の両面から支援していくことが必要だというところを感しました。

三宅町議会  
議員  
池田年夫

